

平成22年度決算について

本学においては、6月末に平成22年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、10月14日付で文部科学大臣の承認を受けました。この財務諸表は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準に関する実務指針」に基づき作成したものであり、広く国民の皆様には本学の財務状況をご理解いただくため、ここに公表いたします。

財務状況

(1) 平成22年度末における資産は20,395百万円、負債は7,410百万円、純資産は12,984百万円となっております。(貸借対照表参照)

資産については、前年度に対し、固定資産が、工具器具備品等の取得により487百万円の増ですが、流動資産が、現金及び預金の減等により467百万円減となり、減価償却費が1,364百万円の増となっているため、資産全体では、1,344百万円の減となっております。

負債については、前年度に対し、固定負債が、減価償却費の増による資産見返負債の減により17百万円の減となり、流動負債が、未払金の減等により344百万円の減となったため、負債全体では362百万円の減となっております。

(2) 平成22年度においては、経常費用7,754百万円、経常収益8,049百万円、当期総利益244百万円となっております。(損益計算書参照)

経常費用については、前年度に対し、外部資金の獲得に伴い研究員等を雇用したこと等により人件費が167百万円増となっておりますが、教育研究用電算機借料の見直し等により教育研究支援経費が127百万円減となる等、経常費用全体では4百万円の減となっております。

経常収益については、受託研究収益が381百万円の減となっておりますが、授業料収益が62百万円の増、雑益が55百万円の増、受託事業等収益が270百万円増となる等、経常収益全体では207百万円の増となっております。

この結果、当期総利益は244百万円となりました。なお、当期総利益については、教育研究目的積立金への承認がなされれば、中期計画の剰余金の使途に従って、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために有効に活用する予定です。

本学の財務運営におきましては、若年人口の減少や一般運営費交付金の減少等、厳しい状況下でございますが、効率的な大学運営を努めるとともに、教育研究活動の充実・発展に邁進する所存でございますので、皆様方の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。